

平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表について

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表制度が設けられ、この比率が一定の基準以上となるときは、財政の早期健全化および財政の再生を図るための計画を定め、財政の健全化を進めることになりました。

また、公営企業（本町では下水道事業）についても同様に、公営企業の資金の不足額を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較した資金不足比率が一定の基準以上となるときは、経営の健全化計画を定めることとなります。

本町の健全化判断比率及び資金不足比率は以下のとおりです。

項目	大治町の比率 (%)	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)	経営健全化基準 (%)
実質赤字比率	— (注1)	15	20	/
連結実質赤字比率	— (注1)	20	40	/
実質公債費比率	12.0	25	35	/
将来負担比率	10.7	350	/	/
資金不足比率	— (注2)	/	/	20

注1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は負の値となるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」で記載しています。

なお、負の比率は、実質赤字比率が△6.06%、連結実質赤字比率が△9.05%となります。

注2. 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」で記載しています。

・健全化判断比率及び資金不足比率とは

健全化判断比率	実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の普通会計（本町では一般会計及び土地取得特別会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものであり、実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的な一般財源の規模）に対する比率をいう。
	連結実質赤字比率	すべての会計（本町では一般会計・土地取得特別会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計）の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものであり、全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率をいう。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものであり、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（一部事務組合の起した地方債に充てたと認められる負担金等）の標準財政規模に対する比率をいう。
	将来負担比率	地方公共団体の普通会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものであり、公営企業（公立病院事業・下水道事業）、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率をいう。
	資金不足比率	公営企業（本町では下水道事業）の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものであり、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいう。